令和４年度　坂井高等学校　学校関係者評価書

（問）　・学校評価書の成果と課題が適切かどうか。
　　・成果と課題を踏まえた今後の改善策・向上策が適切か。
　　・その他

（意見を伺った方）
　ＰＴＡ副会長　　同窓会副会長（２名）　　合計３名

（意見欄）

〇学習指導
- 生徒の授業満足度が増している点は評価する。
- トータル的に良い結果が出ており評価する。
- タブレット使用における授業が少なかったように思われる。
- オンライン学習は、やり方によっては合理的であり意欲も高められる。タブレット導入による更なる教職員の努力を期待する。

〇生徒指導
- 挨拶は本当に良くできている点を評価する。世の中に出ると挨拶の重要性がもっと理解できると思う。
- 部活動については、教職員の負担軽減のため、学校外の指導者を導入すべきである。
- 制限された学校生活の中でも行事が実施されており生徒たちにとってはとても良かったと思う。
- 生徒主体の活動が増えることを願う。

〇進路指導
- 進路指導全体の取り組みは良いと思う。
- 進路指導でもタブレット端末を使用することで、より良い情報が得られると思う。
- 国公立大学の合格者について評価する。更なる向上を期待する。
- 引き続き、生徒個々の進路目標の実現に向けて、指導の充実を図っていただきたい。

〇安全教育
- 新型コロナウイルス感染症防止対策は良かったと思う。
- 今日、いつでもどこでも、誰でもいいから他人に危害を加える人が増えているように思う。教育の立場から、生徒たちに人の命の大切さを教えて欲しいと思う。
- 危機対策マニュアルの見直しを検討すべきである。
- 多感な年代の人間関係に加え、ＳＮＳ等の利用に伴い、生徒たちは心身のストレスを抱える機会が多い。十分なケアとネットの事情に沿った指導を願う。

〇専門教科指導
- 資格取得は若いときに取得できるだけ取得しておいた方が良い。専門分野を学ぶ高校だからこそ、一人でも多く資格を取得できる教育を願う。
- 資格取得については、指導強化の体制づくりが重要である。
- 従来の専門資格とは別に、生徒が進路目標に向かっていくためにはどんな資格が必要か、明確な道筋が立てられるようにしてほしい。

○教育相談 ・生徒は教員と接している時間が一番多いと思うので、生徒の良きアドバイザーになってほしい。 ・おおむね良好である。教育相談は非常に難しいと思われるので、なお一層の努力を期待する。 ・困ったときにＳＯＳを出せる環境づくりが大切だと思う。常に人は周囲の人たちと関わり合いを持っている。助け、助けられの関係を理解してほしいと思う。
○部活動指導 ・部活動で得た体力とチームワークは、就職後の人生に大きく関わるので、多くの生徒に取り組んでほしい。 ・外部指導者の導入を図り、教職員の負担軽減を行うべきである。 ・活動制限の緩和に伴い、ケガやトラブルが起きないように、安全な活動が行える環境づくりを願う。 ・顧問の先生による行き過ぎた指導がないよう、常に注意を払ってほしい。
○魅力発信 ・コロナ禍で３年間一度も学校へ出向くことがなかったが、今後はいろいろな取り組みを行って、地域との連携を深めてほしい。 ・中学校に向けての情報発信は非常に大事である。さらなる充実に期待したい。 ・注目度の高い本校の特色を、引き続きアピールしていただき、地元に貢献できる人材育成を願う。
○全体（総括） ・コロナ禍の中、教職員、生徒ともによく頑張ったと思う。今後は総合産業高校として、地域から愛される人材を育成し、坂井高校ここにあり、というような学校になってほしい。 ・年々、進学希望者が増加していることから、国公立大学をはじめ、進路希望者の進路実現に向けて指導体制の充実をお願いしたい。 ・日ごろより先生方の手厚い指導に感謝している。今後も坂井高校がますます発展していくことを願う。
（学校関係者評価を踏まえた今後について） ・令和４年度入学生から新学習指導要領が始まり、評価の観点や評価方法が見直された。生徒が主体的に学ぶ姿勢を育成できるように、評価を踏まえた授業改善を行い、授業満足度の向上を図る。あわせて、生徒の特性を踏まえた指導を行い、複数の教員が連携して個々の成長を支援する。 ・教科の特性や単元の内容を踏まえ、効果的にタブレットを活用できるように校内研修を行ったり、情報を共有したりしていく。並行して、校内でのタブレット使用のルールを明確にする。 ・引き続き、生徒が一人で不安・悩みを抱える事が無いようＳＯＳの出し方教育を実施するとともに、校内の教育相談体制の充実を図る。また、ＳＮＳ上のトラブルの未然防止に向けて、効果的な情報モラル教育を実施できるよう関係機関との連携を深める。 ・地域の協力を得ながらキャリア教育の充実を図り、進路実現に向けて進路指導部、学年会、コースが連携しながら支援していく。 ・必要に応じて部活動外部指導者等を活用し、教職員の負担軽減を図る。 ・３年目の指定最終年度となるマイスター・ハイスクール事業については、校内の実施体制を再整備する。ＰＲ動画やリーフレット等を活用し、成果を積極的に中学校等へ発信していく。事業を通して、地元企業の魅力を知り、地元産業界に貢献できる人材の育成に努める。